

ラテンアメリカ社会の国際化とリージョナル化の動向

— メキシコと他の地域を中心に —

福 井 千 鶴

Internationalization and Regionalization Trends in Latin American Countries — Primary focus on Mexico and surrounding regions —

Chizu FUKUI

Summary

Internationalization in various countries throughout the world, including Latin American countries, has undergone strong influences from the current rapid progress of globalization. This modern day trend has exerted a great deal of influence on creating an open-door policy for market economies and globalization of corporate enterprises in Latin American countries, as well as in countries throughout the world. As a consequence, internationalization regarding local economy has in particular, known considerable growth and community cooperation in global systems and mobility and close relations amongst regional trading entities have been promoted. Regional integration policies viewing relationships with the main markets centering around advanced countries have been greatly strengthened. In addition, a drive for community integration with prime consideration for alliances among the integrated communities has made significant advancements. In particular, community integration with a prime objective to reinforce alliances with core markets, primarily those of the United States and European Community, is firmly progressing.

Meanwhile, we should not forget that, amid the progress of globalization and community integration, disparities among communities have continued widening anew and casting new problems over poverty amelioration policies seeking to reduce disparity.

In this manuscript, internationalization trends mainly those focused on community

integration in Latin American countries, and modes of community integration and direction of liberalization shall be examined. Additionally a study on NAFTA, which is a prime example of community integration affiliated to the United States-the most influential power over Latin America and its market economy, shall be examined. A survey on NAFTA, which is a prime example of community integration associated with the United States, which has the most influential power over Latin America and its market economy, shall be examined.

Ⅰ、はじめに

ラテンアメリカ諸国は勿論のこと、世界諸国の今日における国際化は、急速に進展するグローバル化の影響を強く受けている。20世紀後半のグローバル化では、自由貿易（FT: Free Trade）の拡大、諸外国を連携した生産システムの統合と海外投資の拡大、情報通信の技術革新による情報交換の高速化とリアルタイム性の向上、流通と移動の高速化、労働力のボーダーレス化、金融市場のグローバル化、各種の国際的な規格の統一化（多くのグローバル・スタンダードの出現）などが進み、国家、経済、技術、文化や人々の交流の面において新たなボーダーレス社会を築き、国境を越えた交流を活発にしている。また、市場経済政策の導入が世界全体に広がり、民営化と自由化がかってないほど大幅に前進した。

この現代の潮流は、ラテンアメリカ諸国及び世界諸国において、市場経済の開放政策と企業のグローバル化に強い影響を及ぼし、経済的な立地を中心とした国際化の推進、世界システムにおける地域の連携と域内貿易の流動性と緊密化の促進、先進諸国を中心とする中核市場との関係を視野に入れた地域統合政策の促進、さらには、地域統合が成立した地域間同士の連携を考慮した地域統合（リージョナル化）が進展している。特に、アメリカや欧州を中心とする中核市場との連携の強化を視野に入れた地域統合が活発化している。

一方、グローバル化と地域統合が進展する中で、新たに地域間格差が拡大しており、格差の縮小を命題にした貧困改善政策に新しい問題を投げ掛けていることも忘れてはいけない。

本稿では、ラテンアメリカ諸国における地域統合を中心とする国際化の動向及び地域統合形態と自由化の方向性、ならびにラテンアメリカと市場経済に最も強い影響力をもつアメリカと連携する地域統合事例として注目されるNAFTAについて考察する。

Ⅱ、1990年代からのラテンアメリカの変貌

(1) ラテンアメリカの国際化

国際化の視点では、国家、経済、技術、文化、交流などの多面的要素を踏まえ考察する必要がある。しかし、国際間の連携と今日のグローバル化の進展の様相を考慮した場合には、市場

経済と企業のグローバリゼーションが中心となる。

ラテンアメリカ諸国では1980年代に経済成長が大きく停滞し、経済的に苦難の10年であったが、90年代になって回復と成長に入り、経済活動が再び活発化し、域外諸国の注目を浴びるようになった。

ラテンアメリカ諸国が経済回復を果たした90年代は、アメリカ、欧州、アジアを中心とする域外諸国では、グローバル化が進み、金融市場の自由化、貿易の自由化と技術革新が急速に進展した。このような周辺の状況下に置かれたラテンアメリカ諸国は、経済政策の新たな政策課題としてグローバル化の中における国際化をいかに進めるかが重要になった¹⁾。この課題解決策としてラテンアメリカ諸国の多くの国では、1) 貿易の自由化、2) 海外からの直接投資の拡大、3) 貿易の拡大と地域統合の推進を主とした自由化の推進と地域統合政策を導入した。ラテンアメリカを取り巻く地域主義では、本来、国際関係の全般について実践されるべきところであるが、経済的側面を中心にした地域統合が主体となっている。地域統合は、市場規模の拡大をもたらす効果があり、企業が地域市場で競争力と市場規模に合わせた生産規模を実現することにより、中長期的には域外への輸出が可能になる。このような視点から地域市場は企業の国際化のための基盤になり得る。特に、ラテンアメリカ諸国は言語、文化の同質性が高く、距離的に比較的近く、取引におけるコストを低くすることができる利点をもっている²⁾。これまでのラテンアメリカ諸国の市場経済は、保護主義的で、かつ、中心企業の多くは国有化されて閉鎖的であった。また、域内の貿易自由化に関しても加盟国の利害が対立し、自由市場形成の促進が阻まれ初期の目的を達成できなかった³⁾。さらに、80年代の経済の停滞は地域統合の構想を形骸化し進展しなかった背景があるが、90年代に入り諸外国の自由化の影響を受け政策方針が貿易の自由化と地域統合の促進へと大きく変革した。

(2) ラテンアメリカ地域主義の基本的背景

ラテンアメリカにおける90年代に活発化した地域統合は、新しい胎動ではなく1960年代にすでに幾つかの枠組みが存在していた。60年代のそれは、前述したように保護主義的な背景のもとで『市場を共有し、大きな市場を形成することにより輸入代替工業化の直面する課題の解決が図れ、各国にとって利益となるような経済促進のための制度機構について、隣接する諸国間で検討された』⁴⁾ものであった。90年代の新しい地域主義の台頭は、世界的なグローバル化の動向、地域における市場規模の拡大、周辺の諸情勢を考慮した上で経済自由化の推進に必要な不可欠な要素を盛り込んだものといえる。

第二に考慮される点は、米国の対外貿易政策の変更に伴う地域主義への参加に起因する。米国の対外貿易政策は、1980年代末まではGAT・WTOを中心とした複数国の国が参加した貿易協定のマルチラテラルと二国間協定を中心とするバイラテラルを基本としていた。しかし、90年代では政策方針の転換を図りリージョナリズム政策を強めた。特にブッシュ大統領は、1990年に米州支援構想（Enterprise for the Americas Initiatives）を発表した。この構想では、アンカレッジからティエラ・デル・フエゴまでの米州大陸を網羅する自由貿易地域とする広大な地域統合を行うも

のであった⁵⁾。また、1994年12月のキューバを除く全ての北米・南米（34カ国）諸国が出席したマイアミ・サミットで米州自由貿易地域（FTAA）設立の合意を得た。FTAA創設までの経緯を図表2 - 1に示す。さらに同年、米国はカナダ、メキシコとNAFTA(North American Free Trade Agreement)を設立させた。

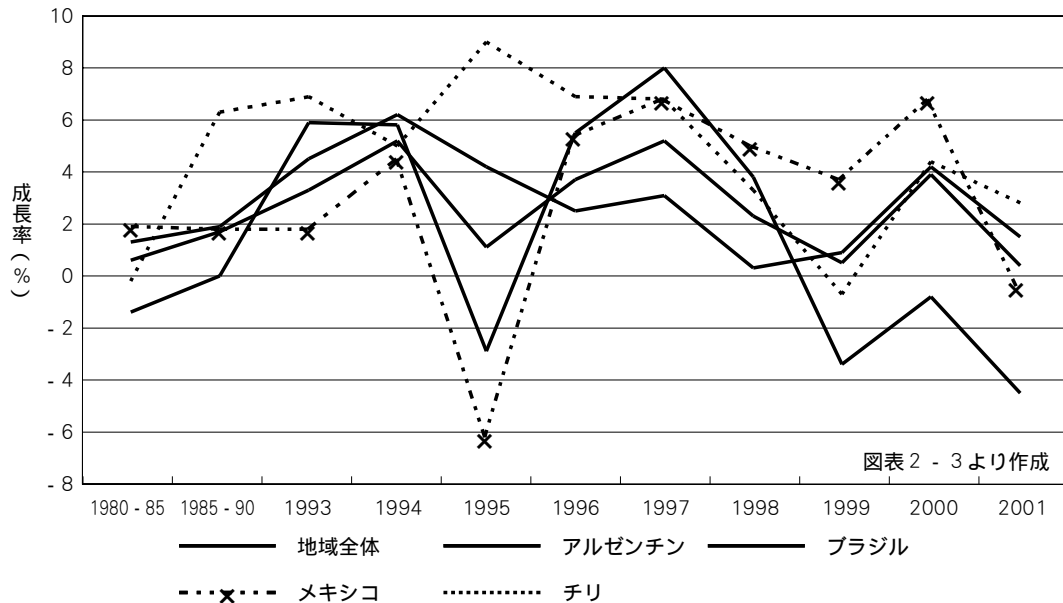
第三は、経済回復に伴う域内貿易の拡大を上げることができる。これは、ラテンアメリカ諸国のマクロ経済の安定化が進み、経済成長が回復に向かったからといえる。図表2 - 2、2 - 3に1980年代からのラテンアメリカ地域の経済成長状況を示す。80年代後半から経済成長の回復の兆しが見られ、特に、90年代になると1～5%の年成長率で推移し94年と97年には5.2%の高い成長率を上げた。また、93年から95年に掛け物価上昇率も大幅に沈静化し経済の安定化が進展している。域内先進国のアルゼンチンでは93年・94年5.9%、5.8%の高い成長率であったが、経済の破綻により99年以降マイナス成長率になっている。しかし、1995年のメキシコを除いて93年以降ブラジル、メキシコ、チリでは比較的高い成長率を維持している。

図表2 - 1 FTAA創設への動き

年	米国政権	活動状況
1990	ブッシュ	E A I 構想の打ち上げ (WHFTA構想)
1994	クリントン	第1回米州サミット・マイアミ (WHFTA構想 FTAA構想への転換)
1997	クリントン	ファースト・トラック獲得失敗
1998	クリントン	第2回米州サミット・サンチャゴ (FTAA交渉の正式開始)
1999	クリントン	シアトルWTO会議の失敗
2001	ブッシュ	第3回米州サミット (FTAA創設のためのケベック宣言)
2005	-	FTAA発足予定

出所：武部昇『ラテンアメリカ地域統合の現状と課題』（社）ラテン・アメリカ協会、2002、8月号、5頁表3より

図表2 - 2 ラテンアメリカの経済成長



図表2 - 3より作成

ラテンアメリカ社会の国際化とリージョナル化の動向

図表2 - 3 ラテンアメリカ諸国の経済成長

全体	1980 - 8	1985 - 9	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
成長率(GDP)	0.6	1.7	3.3	5.2	1.1	3.7	5.2	2.3	0.5	3.9	0.4
1人当りGDP			1.6	3.4	- 0.5	2.1	3.5	0.7	- 1.1	2.3	- 1.1
物価指数			872.4	328.7	26	18.6	10.7	10.0	9.7	9.0	6.1
主要国(GDP成長率)											
アルゼンチン	- 1.4	0.0	5.9	5.8	- 2.9	5.5	8.0	3.8	- 3.4	- 0.8	- 4.5
ブラジル	1.3	1.9	4.5	6.2	4.2	2.5	3.1	0.3	0.9	4.2	1.5
メキシコ	1.9	1.8	1.8	4.5	- 6.2	5.4	6.8	5.0	3.7	6.8	- 0.4
チリ	- 0.2	6.3	6.9	5.0	9.0	6.9	6.8	3.3	- 0.7	4.4	2.8

* 下記2表より編集、1980 - 85及び1985 - 90のデータは2001年版、1993年以降データは2002年版

出所：ECLAC 『Anuario estadístico de America Latina y el Caribe』2001、6 - 54、68P

ECLAC 『Current conditions and outlook』2002、Table A - 2、38P

III、拡大するラテンアメリカ地域統合

(1) ラテンアメリカの地域統合をめぐる動き

90年代に入り、ラテンアメリカ地域におけるリージョナル化の推進には、アメリカのリージョナル化政策の転換による大きな影響を無視できなくなった。アメリカは北米と中南米を包括する壮大な市場統合を目指しており、アメリカの市場支配の構想に組み入れられようとしている。この動きは、アメリカ主導による94年にマイアミで中南米34カ国が集まり開催された米州サミットでのFTAAの設立の合意であり、アメリカのリージョナル化政策の具体的な実現事例として、同年のメキシコ、カナダを含めたNAFTAの発効をあげることができ、アメリカによるラテンアメリカを包含するリージョナル政策が強力に推進されていることの証といえる。このようなアメリカの動きに対して、ラテンアメリカ諸国は二つの視点で動いている。一つ目は、アメリカの市場支配下に入ることへの強い懸念であり、二つ目は、膨大なマーケットを持つアメリカは魅力のある市場で、域内のリージョナル化の推進と並行しアメリカとの協調を模索する動きである。この二つの動静は、アメリカからの独立性を保持したいとする政策と、アメリカ市場を獲得したいためアメリカに接近するという、相反するところがあり、ラテンアメリカ諸国の難しさがある。

ラテンアメリカ諸国のこのような背景の中で、ラテンアメリカのリージョナル化の方向性を示す地域統合の事例として、二つの事例を上げることができる。域内の地域統合を進める事例として、アルゼンチン、ブラジルを主体とした南部南米共同体（MERCOSUR：Mercado Comun del Sur、参加国アルゼンチン、ブラジル、ウルグアイ、パラグアイ）を上げることができ、アメリカとの協調を最初から視野に入れた事例として、メキシコのNAFTAへの参加がある。また、NAFTAへは、チリも参加表明をしており、一方では、MERCOSURへの参加を表明しブラジルからNAFTAへの参加について反発され、MERCOSURへの参加が懸念されている。

ラテンアメリカの90年代におけるこの他の地域統合体は中米共同市場(CACM：Central America Common Market)⁷⁾、カリブ共同体（CARICOM：Caribbean Community）⁸⁾、アン

デス共同体(CAN：Comunidad Andina)⁹⁾が存在する¹⁰⁾。

これらの地域統合体の規模を図表3 - 1に示す。

図表3 - 1 ラテンアメリカの地域統合体別の規模 (1995年)

地域統合体	人 口		G N P	
	(1,000人)	(%)	(100万\$)	(%)
NAFTA	372,590	54.0%	7,287,521	88.5%
CARICOM	6,195	0.9%	15,890	0.2%
中米共同市場	28,330	4.1%	30,007	0.4%
アンデス共同体	54,839	7.9%	106,163	1.3%
MERCOSUR	197,687	28.6%	735,300	8.9%
その他	30,662	4.4%	60,192	0.7%
米州全体	690,303	100%	8,235,073	100%

出所：福井千鶴『ラテンアメリカ社会のリージョナル化』地域政策研究（高崎経済大学）、2002年、47頁（浜口伸明編『ラテンアメリカの国際化と地域統合』アジア経済出版会、1998年、34頁、表1を編集）

(2) 拡大する地域統合

関税貿易に関わる基本理念は、GATT（General Agreement on Tariffs and Trade：関税貿易一般協定）の定めによる。第1条で最恵国待遇（most favored nation）を基本的原則に定め、第3条で内国民待遇(national treatment)が規定されていて、貿易における完全自由化（無差別）を原則としている。

拡大する地域統合に見られる地域主義では、参加加盟国間の優遇措置を認める内容が協定に含まれ、これは、GATTの基本理念に反する。一方、第24条で自由貿易地域（FTA：free - trade area）、関税同盟（customs union）を認めている。これらの地域主義の原則に基づく経済統合の形態に、自由貿易地域と関税同盟のほか、共同市場、経済連合がある。ラテンアメリカにおける地域統合体と形態別分類を図表3 - 2および図表3 - 3に示す。この図表から明らかのように、90年代以降の地域統合の動きは拡大しており、二国間協定（バイラテラル）や地域統合体と単独国、地域統合体同志（マルチラテラル）の連携が域内外を含め進んでいる。マルチラテラルの典型的な例としてNAFTAを上げることができる。さらに、メキシコ、チリが各種の地域統合体や諸外国と協定を締結するための活動と交渉を積極的に展開していることがわかる。

図表3 - 2 ラテンアメリカ地域の地域統合の形態と動向

	関税同盟	自由貿易地域
1990年以前	中米共同市場 (1960,1961) アンデス共同体 (1969,1969) カリブ共同体 (1973,1973)	ラテンアメリカ自由貿易連合 (LAFTA) (1960,1961) ラテンアメリカ統合連合 (ALADI) (1980,1981)
1990年以降	MERCOSUR (1991,1995)	NAFTA (1992,1994) コスタリカ・メキシコ (1994,1995) グループ3 (G3) (1994,1995) (構成国：メキシコ・コロンビア・ベネズエラ) ボリビア・メキシコ (1994,1995) カナダ・チリ (1996,1997) メキシコ・ニカラグア (1997,1998) 中米・ドミニカ共和国 (1998,...)

ラテンアメリカ社会の国際化とリージョナル化の動向

	チリ・メキシコ (1998,1999) カリブ共同体・ドミニカ共和国 (1998,2000) 中米・チリ (1999,...) メキシコ・北部3カ国 (2000,2001) 以下交渉中のもの アンデス共同体・MERCOSUR 中米・パナマ チリ・アメリカ コスタリカ・カナダ メキシコ対エクアドル、パナマ、ペルー、トリニダード・トバゴ、 MERCOSURの各国と地域 MERCOSUR・欧州共同体 チリ・APEC FTAA
--	--

出所：武部昇『ラテンアメリカ地域経済統合の現状と課題』（社）ラテン・アメリカ協会、2002、3頁
 表 - 1 より編集

* () 内数字 (例1960,1961) は、左が調印年、右が発効年を表す。

(3) 地域統合に含まれる経済政策

地域統合による市場形成形態は、前章で述べたように自由貿易地域 (FTA) 型、関税同盟型、共同市場型、経済連合型がある。ラテンアメリカ地域では自由貿易型と共同市場型の2形態が主流となっている。共同市場型は中米共同市場、アンデス共同体、カリブ共同体と最も大きな市場を形成しているMERCOSURである。自由貿易型は図表3 - 2に示すごとくNAFTAはじめ多数存在する。

図3 - 3 メキシコとチリの主要地域統合の動向

	相手国・相手地域	形態	発行年
メキシコ	アルゼンチン	E C A	1991
	チリ	E C A	1992
	米国・カナダ (NAFTA)	F T A	1994
	ボリビア	E C A	1994
	コロンビア・ベネズエラ (G 3)	F T A	1995
	ボリビア	F T A	1995
	コスタリカ	F T A	1995
	ペルー	E C A	1996
	ニカラグア	F T A	1998
	チリ	F T A	1999
	欧州共同体 (E U)	F T A	2000
	イスラエル	F T A	2000
	グアテマラ・ホンジュラス	F T A	2001
	ウルグアイ	E C A	2001
	キューバ	E C A	2001
	E F T A	F T A	2001
	エクアドル	F T A	交渉中
	ペルー	F T A	交渉中
	パナマ	F T A	交渉中
	トリニダード・トバゴ	F T A	交渉中
日本	I P A	交渉中	

チリ	アルゼンチン	E C A	1991
	メキシコ	E C A	1992
	ボリビア	E C A	1993
	ベネズエラ	E C A	1993
	コロンビア	E C A	1994
	エクアドル	E C A	1995
	MERCOSUR	E C A	1996
	カナダ	F T A	1997
	ペルー	E C A	1998
	E U	F T A	1999
	メキシコ	F T A	1999
	アメリカ	F T A	交渉中
	韓国	F T A	交渉中
	中米	F T A	交渉中
	キューバ	F T A	交渉中
MERCOSUR	E U	C F A	1995
	ボリビア	E C A	1996
	チリ	E C A	1996
	CACM	C F A	1998
	ANCOM	C F A	1998
	E U	F T A	交渉中
	南アフリカ	F T A	交渉中

出所：西島章次編著『アジアとラテンアメリカ』彩流社、2002年、表1、117頁

注：E C A (Economic Complementarity Agreement); 経済補完協定、
C F A (Cooperation Framework Agreement); 経済協力枠組み協定、
I P A (Investment Protection Agreement); 投資保護協定

IV、メキシコの地域統合事例

(1) NAFTA

① NAFTAの成立

NAFTA (North American Free Trade Agreement: 北米自由貿易協定) はアメリカ、メキシコ、カナダの北米地域3カ国により、域内の関税・非関税障壁を軽減し、投資を自由化し、大きな市場で域内の経済交流を活性化し、域内の経済発展を狙う目的で協定が締結され、1994年1月1日発効し、巨大な自由貿易地域が出現した。メキシコはこのNAFTAの協定が成立したことによりアメリカを相手にした大きな市場を確保することができ、域内貿易の拡大により大きな経済効果を得ることができた。

② メキシコの貿易拡大

1990年から1997年におけるメキシコの輸出・輸入状況は図表4-1に示すごとくで、NAFTA締結以前の年の貿易額を基準に、NAFTA締結後の1997年のアメリカ向け輸出の伸びが110.4%、輸入の拡大が85.6%と飛躍的に拡大している。また、メキシコの世界向け輸出額に占めるアメリカの割合は80~84%、輸入の占める割合は70~77%で、輸出入ともにアメリカ市場が大きな割合を占め、メキシコにとってアメリカは非常に大きな市場になっている。カナダ市場は輸出が2~

ラテンアメリカ社会の国際化とリージョナル化の動向

3%、輸出が1～2%で割合はそれほど大きくない。

図表4 - 1 NAFTA域内におけるメキシコの貿易

	貿易額 (10億ドル)				貿易の増加率		
	1990	1993	1996	1997	1990 - 93	1993 - 96	1993 - 97
メキシコの輸出							
世界 貿易額 (10億ドル)	40.7	51.8	89.1	108.0	27.3%	72.0%	108.5%
米国 貿易額 (10億ドル)	32.3	43.1	73.1	90.7	33.4%	69.6%	110.4%
世界に占める割合	79.4%	83.2%	82.0%	84.0%			
カナダ 貿易額 (10億ドル)	0.5	1.5	3.1	2.5	200.0%	106.7%	66.7%
世界に占める割合	1.2%	2.9%	3.5%	2.3%			
メキシコの輸入							
世界 貿易額 (10億ドル)	41.6	59.2	73.8	103.0	42.3%	24.6%	74.0%
米国 貿易額 (10億ドル)	30.8	41.6	56.8	77.2	35.1%	36.5%	85.6%
世界に占める割合	74.0%	70.3%	77.0%	75.0%			
カナダ 貿易額 (10億ドル)	0.5	0.6	0.9	2.0	20.0%	50.0%	233.3%
世界に占める割合	1.2%	1.0%	1.2%	1.9%			

出所：浜口伸明編『ラテンアメリカの国際化と地域統合』アジア経済出版会、1998年、63頁表4より編集

(2) G3自由貿易協定

メキシコはアメリカのみならずラテンアメリカ諸国との関係を強化しようと早くから努力してきた。G3もメキシコに対ラテンアメリカ諸国対策の一環として捉えることができる。G3自由貿易協定は、1994年6月13日メキシコ、ベネズエラ、コロンビアの3カ国により調印され、95年1月1日に発効した。G3の自由貿易協定を締結するに至った理由の一つに石油政策を挙げることができる。ラテンアメリカ域内で2大産油国であるメキシコとベネズエラが1980年代における中米諸国の政治的・経済的混乱期に有利な条件で石油を供給する目的で連携に加えて東西冷戦の中で泥沼化していた中米紛争に関して解決を図るべくメキシコ、コロンビア、ベネズエラ、パナマが連携を図ったことがG3締結への発端になった。このG3は、中米・カリブという広い地域の枠組みの中で経済社会開発を見据えておりメキシコのラテンアメリカ政策を覗わせることができる。

NAFTAによるメキシコの貿易の拡大は、労働集約的なものが多く、メキシコ国内における資本・技術集約的な部門は淘汰されることになる。このNAFTAで不利になっていく部門を他のラテンアメリカ諸国に振り向けることで不利益化する部門の生存が図れるとしている。メキシコからコロンビアへの製造業の輸出は図表4 - 2に示すごとくで、1994年～1996年で大幅に増加している。中長期的に観測する必要があるが、この貿易実績から見る限りにおいてメキシコは初期の目的を実現し、G3の協定は有効な協定となっている¹¹⁾。

図表4 - 2 メキシコのG3諸国への貿易

(単位：100万ドル)

	1994	1995	1996		1994	1995	1996
対コロンビア輸出				対ベネズエラ輸出			
石油	0.2	0.4	0.3	石油	0.1	0.1	0.3
農業	7.5	10.0	19.7	農業	8.6	11.9	15.0
製造業	298.3	443.0	418.1	製造業	165.1	367.6	408.3

出所：図表4 - 1に同じ、100頁、表2、表3より編集

V、おわり

グローバリゼーションとリージョナリズムが進展する世界的な潮流のなかで、ラテンアメリカのリージョナル化は多面的に進展している。即ち、ラテンアメリカ諸国内で地域化を進展させようとする動きとアメリカ市場との連携を狙いとした二つの動きが挙げられる。また、ラテンアメリカを構成する主要国、特に、ブラジル、メキシコ、チリは域内およびアメリカとの連携を強化しようと積極的な地域政策を展開している。ブラジルにおけるアルゼンチンを巻き込んだMERCOSURの協定による大きな市場の形成、メキシコのNAFTAへの参加によるアメリカ市場へのアプローチなどをラテンアメリカのリージョナル化の事例として挙げることができ、その地域市場の形成において貿易の拡大が図られ、各々の国において経済効果があることがわかった。メキシコのNAFTA加盟においては、アメリカ市場との貿易が輸出入双方向において拡大しているが、特に輸出において飛躍的な拡大があったことがわかった。

この考察の結果、国内市場のみの経済活動では経済的成長が望めず、周辺国との連携強化、即ち、国際化の促進と地域統合を中心とするリージョナル化による市場拡大を図った経済政策がラテンアメリカ諸国で積極的に展開されていることが検証できた。また、地域統合による市場拡大が貿易の拡大を生み経済的な効果をもたらしていることが併せて検証できた。

(ふくい ちず・日本大学国際関係学部専任講師／高崎経済大学経済学部非常勤講師)

註

- 1) 浜口伸明編『ラテンアメリカの国際化と地域統合』アジア経済出版会、1998年、4頁
- 2) 同上書、8 - 14頁
- 3) 福井千鶴『ラテンアメリカ社会のリージョナル化』地域政策研究(高崎経済大学)、2002年、45頁
- 4) 同上書、43頁
- 5) 西島章次編著『アジアとラテンアメリカ』彩流社、2002年、115頁
- 7) 中米共同市場を構成する国：コスタリカ、エル・サルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア
- 8) カリブ共同体を構成する国：バルバドス、ガイアナ、ジャマイカ、トリニダード・トバゴ
- 9) アンデス共同体を構成する国：ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー、ベネズエラ
- 10) ECLAC『Latin America and the Caribbean in the world economy』ECLAC、1990 - 2000、112 - 120PP
- 11) 浜口伸明編『ラテンアメリカの国際化と地域統合』アジア経済出版会、1998年、85 - 101頁1

参考文献

- 1) 谷浦妙子編『NAFTAとアジア経済』アジア経済出版会、1996年
- 2) World Bank『World Development Report 1997』World Bank、1997
- 3) ECLAC『Latin America and the Caribbean in the world economy』ECLAC、1990 - 2000
- 4) CEPAL『Panorama de la inserción internacional de América Latina y el Caribe』CEPAL、1996
- 5) World Bank『Globalization, Growth, And Poverty』World Bank、2002
- 6) ECLAC『Globalization and development』ECLAC、2002